

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 喜春

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 加藤 俊朗

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 加藤 俊朗

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,107,698	3,003,157	13,713,133
経常利益 又は経常損失() (千円)	222,296	232,007	1,081,668
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	97,394	164,694	507,808
純資産額 (千円)	8,953,470	9,755,269	9,585,681
総資産額 (千円)	12,871,793	14,516,488	14,528,268
1株当たり純資産額 (円)	848.47	913.53	900.62
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	9.23	15.61	48.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		7.52	42.48
自己資本比率 (%)	69.6	66.4	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,004	293,751	2,856,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,622	63,262	18,093
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,533	165,832	695,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,738,523	3,185,350	3,629,299
従業員数 (名)	346	375	353

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)及び子会社5社により構成されており、「パチンコ関連機器」、「情報サービス及び通信関連機器」、「樹脂成形品」の開発・製造・販売を主たる業務内容として事業活動を展開しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	375(122)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載していません。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	263(26)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当四半期会計期間の平均人員を()外数で記載していません。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	1,257,794	125.5
情報・通信関連事業	969,528	109.9
樹脂成形事業	304,026	335.2
合計	2,531,349	128.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	1,489,121	88.5	1,470,420	133.3
樹脂成形事業	325,601	114.5	316,393	189.8
合計	1,814,723	92.2	1,786,814	140.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	1,531,493	153.9
情報・通信関連事業	1,114,742	113.3
樹脂成形事業	336,660	285.9
その他の事業	20,261	189.7
合計	3,003,157	142.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	460,852	21.9	742,315	24.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出・生産に持ち直しの兆しが見え始めたものの、設備投資の減少・雇用環境の悪化・個人消費の低迷等、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、主要な事業でありますパチンコ関連事業におきまして、昨年の洞爺湖サミット開催に伴うパチンコホールの遊技機入替自粛の反動もあり、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムの販売が、順調に推移しました。

また、情報・通信関連事業におきまして、Cellebrite社(連結子会社；イスラエル国)のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高30億3百万円(前年同期比42.5%増)、営業利益2億48百万円(前年同期は2億69百万円の損失)、経常利益2億32百万円(前年同期は2億22百万円の損失)、四半期純利益1億64百万円(前年同期は97百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

昨年の洞爺湖サミット開催に伴うパチンコホールの遊技機入替自粛の反動もあり、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムの販売が、順調に推移しました。

この結果、売上高は15億31百万円(前年同期比53.9%増)、営業利益は2億11百万円(前年同期は66百万円の損失)となりました。

<情報・通信関連事業>

デジタル機器の販売は、個人消費の減速等により低調に推移しましたものの、Cellebrite社におけるモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は11億14百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は1億67百万円(前年同期は13百万円の損失)となりました。

<樹脂成形事業>

パチンコ遊技機の樹脂成形加工品の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は3億36百万円(前年同期比185.9%増)、営業利益は76百万円(前年同期比1,032.9%増)となりました。

<その他の事業>

主要な製品は、金型及び家庭用ゲーム機対応のパッケージゲームソフトであります。

売上高は20百万円(前年同期比89.7%増)、営業損失は7百万円(前年同期は10百万円の損失)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

当社グループの基幹事業でありますパチンコ関連事業において、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムの販売が順調に推移しました結果、売上高は22億57百万円(前年同期比34.9%増)、営業利益は22百万円(前年同期は2億79百万円の損失)となりました。

<中東>

イスラエル子会社のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しました結果、売上

高は95百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益は2億7百万円(前年同期比163.3%増)となりました。

<北米>

米国子会社のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しましたものの、仕入単価が上昇しました結果、売上高は6億33百万円(前年同期比78.1%増)、営業利益は27百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

<その他>

ドイツ子会社及び中国子会社においてモバイルデータトランスファー機器の販売を行いました結果、売上高は16百万円、営業損失は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により2億93百万円、投資活動により63百万円、財務活動により1億65百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億43百万円減少し31億85百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億93百万円(前年同期は3億93百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億36百万円、のれん償却額が1億19百万円であったことに対し、たな卸資産が3億60百万円増加したこと、及び賞与引当金が2億66百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63百万円(前年同期は57百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が47百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億65百万円(前年同期は1億67百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払が1億58百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4億46百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,400	10,840,400	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	10,840,400	10,840,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)	
第1回新株予約権 (平成14年9月4日発行)	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	637
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,400 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり431 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 431 資本組入額 216 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)	
第2回新株予約権 (平成17年9月7日発行)	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,765
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	353,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり932(注)2、3
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
 - (4) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 平成18年4月1日付けで株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		10,840,400		891,385		904,907

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,551,700	105,517	同上
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	10,840,400		
総株主の議決権		105,517	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町朝 日250番地	288,100		288,100	2.7
計		288,100		288,100	2.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	414	410	417
最低(円)	369	367	386

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237,892	3,664,086
受取手形及び売掛金	3,118,348	3,046,483
リース投資資産	184,683	203,457
有価証券	205,457	202,213
製品	552,945	535,793
仕掛品	151,477	76,600
原材料	662,388	383,367
繰延税金資産	228,335	221,838
その他	112,835	108,990
貸倒引当金	25,631	27,320
流動資産合計	8,428,731	8,415,511
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	897,371	877,174
有形固定資産合計	2,192,925	2,172,728
無形固定資産		
のれん	1,597,810	1,717,628
その他	50,796	55,136
無形固定資産合計	1,648,606	1,772,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558,723	1,477,083
その他	808,267	816,179
貸倒引当金	120,765	125,999
投資その他の資産合計	2,246,225	2,167,263
固定資産合計	6,087,757	6,112,757
資産合計	14,516,488	14,528,268

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,013,772	1,968,649
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	27,996	30,996
リース債務	77,799	76,710
未払法人税等	45,340	87,117
繰延税金負債	64,846	12,179
賞与引当金	139,993	396,625
役員賞与引当金	7,902	38,462
製品保証引当金	8,447	13,381
その他	892,911	815,520
流動負債合計	4,109,010	4,269,642
固定負債		
長期借入金	131,261	137,510
リース債務	106,883	126,747
繰延税金負債	246,238	245,863
再評価に係る繰延税金負債	13,097	13,097
退職給付引当金	110,752	106,269
役員退職慰労引当金	18,671	18,153
長期未払金	25,303	25,303
固定負債合計	652,208	672,944
負債合計	4,761,219	4,942,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,869	904,907
利益剰余金	8,483,846	8,477,436
自己株式	125,165	126,904
株主資本合計	10,154,935	10,146,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,662	147,110
土地再評価差額金	437,380	437,380
為替換算調整勘定	12,503	58,761
評価・換算差額等合計	511,539	643,252
新株予約権	111,872	82,109
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,755,269	9,585,681
負債純資産合計	14,516,488	14,528,268

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,107,698	3,003,157
売上原価	1,181,291	1,466,498
売上総利益	926,406	1,536,658
販売費及び一般管理費	1,196,078 ₁	1,287,844 ₁
営業利益又は営業損失()	269,671	248,814
営業外収益		
受取利息	8,113	2,923
受取配当金	4,227	9,811
為替差益	35,567	-
その他	6,086	833
営業外収益合計	53,995	13,568
営業外費用		
支払利息	6,619	3,753
為替差損	-	26,327
その他	-	294
営業外費用合計	6,619	30,376
経常利益又は経常損失()	222,296	232,007
特別利益		
投資有価証券売却益	27,225	-
関係会社株式売却益	-	19
貸倒引当金戻入額	11,419	7,137
特別利益合計	38,644	7,157
特別損失		
固定資産除却損	38 ₂	2,539 ₂
投資有価証券評価損	232	-
投資有価証券売却損	10,365	-
特別損失合計	10,637	2,539
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	194,288	236,625
法人税、住民税及び事業税	3,470	46,003
法人税等調整額	100,365	25,927
法人税等合計	96,894	71,930
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	97,394	164,694

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	194,288	236,625
減価償却費	58,487	48,232
のれん償却額	119,818	119,818
株式報酬費用	-	29,763
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,215	7,628
賞与引当金の増減額(は減少)	104,435	266,603
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,857	30,920
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,217	5,992
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,388	2,942
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,863	518
受取利息及び受取配当金	12,341	12,735
支払利息	6,619	3,753
為替差損益(は益)	29,280	2,045
投資有価証券売却益	27,225	-
投資有価証券売却損	10,365	-
投資有価証券評価損益(は益)	232	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	19
有形固定資産除却損	38	2,539
売上債権の増減額(は増加)	1,978,395	30,641
たな卸資産の増減額(は増加)	117,420	360,363
仕入債務の増減額(は減少)	1,128,057	11,717
その他の資産の増減額(は増加)	32,591	4,979
その他の負債の増減額(は減少)	6,726	30,139
小計	495,826	221,828
利息及び配当金の受取額	12,341	12,735
利息の支払額	6,619	3,753
法人税等の支払額	108,543	80,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,004	293,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	106,338	21,000
有形固定資産の取得による支出	47,841	47,292
無形固定資産の取得による支出	2,768	1,113
投資有価証券の取得による支出	181,449	1,894
投資有価証券の売却による収入	275,000	-
投資有価証券の償還による収入	20,903	7,903
関係会社株式の売却による収入	-	20
会員権の取得による支出	-	719
短期貸付金の増減額(は増加)	15,128	-
長期貸付金の回収による収入	-	834
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,622	63,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	9,249	9,249
自己株式の取得による支出	-	23
ストックオプションの行使による収入	-	1,724
配当金の支払額	158,284	158,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,533	165,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,217	78,896
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,630	443,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,614,892	3,629,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,738,523	3,185,350

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,412,392千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,393,001千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 256,531千円 賞与引当金繰入額 49,805千円 退職給付費用 11,000千円 役員賞与引当金繰入額 1,388千円 役員退職慰労引当金繰入額 667千円 減価償却費 12,455千円 研究開発費 396,160千円 のれん償却額 119,818千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 248,507千円 株式報酬費用 7,858千円 賞与引当金繰入額 51,232千円 退職給付費用 8,943千円 役員賞与引当金繰入額 2,991千円 役員退職慰労引当金繰入額 518千円 減価償却費 11,349千円 研究開発費 446,415千円 のれん償却額 119,818千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 38千円 計 38千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 2,539千円 計 2,539千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,920,958千円 有価証券 13,979千円 計 1,934,937千円 預入期間が3か月超の定期預金 196,414千円 現金及び現金同等物 1,738,523千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,237,892千円 有価証券 205,457千円 計 3,443,350千円 預入期間が3か月超の定期預金 258,000千円 現金及び現金同等物 3,185,350千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,840,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	284,160

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期連結 会計期間末残高 (千円)
連結子会社			111,872
合計			111,872

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	158,284	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	995,258	984,022	117,736	10,681	2,107,698		2,107,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,245	2,245	(2,245)	
計	995,258	984,022	117,736	12,926	2,109,943	(2,245)	2,107,698
営業利益(又は営業損失)	66,314	13,018	6,788	10,426	82,970	(186,701)	269,671

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基盤、パチンコホール内情報化システム

(2) 情報・通信関連事業.....デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信、
モバイルデータトランスファー機器

(3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品

(4) その他の事業.....金型、家庭用パッケージソフト

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が、パチンコ関連事業で10,884千円、情報・通信関連事業で3,027千円それぞれ増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う営業損失に与える影響はありません。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これによる営業損失への影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,531,493	1,114,742	336,660	20,261	3,003,157		3,003,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	600			7,503	8,103	(8,103)	
計	1,532,093	1,114,742	336,660	27,764	3,011,260	(8,103)	3,003,157
営業利益(又は営業損失)	211,294	167,542	76,904	7,582	448,159	(199,344)	248,814

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基盤、パチンコホール内情報化システム
- (2) 情報・通信関連事業.....デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信、
モバイルデータ転送装置
- (3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品
- (4) その他の事業.....金型、家庭用パッケージソフト

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,673,511	78,311	355,874	2,107,698		2,107,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		260,330		260,330	(260,330)	
計	1,673,511	338,642	355,874	2,368,028	(260,330)	2,107,698
営業利益(又は営業損失)	279,049	78,849	50,996	149,203	(120,468)	269,671

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 中東.....イスラエル
- (2) 北米.....米国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で13,912千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う営業損失に与える影響はありません。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これによる営業損失への影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,257,677	95,049	633,908	16,521	3,003,157		3,003,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		516,822			516,822	(516,822)	
計	2,257,677	611,872	633,908	16,521	3,519,979	(516,822)	3,003,157
営業利益(又は営業損失)	22,158	207,577	27,427	5,941	251,221	(2,407)	248,814

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 中東.....イスラエル
- (2) 北米.....米国
- (3) その他.....ドイツ、中国

3 従来、のれん償却費を配賦不能営業費用として、消去又は全社の項目に含めておりましたが、前連結会計年度より、新たな所在地への海外連結子会社新設によるセグメントの追加に伴い、営業費用の配賦方法を見直しております。この変更は、各所在地別の業績実態をよりの確に把握し、情報開示を行なうことを目的としたものであります。

4 変更後の営業費用の配賦方法等による前第1四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,673,511	78,311	355,874	2,107,698		2,107,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		260,330		260,330	(260,330)	
計	1,673,511	338,642	355,874	2,368,028	(260,330)	2,107,698
営業利益(又は営業損失)	279,049	4,758	14,785	269,022	(649)	269,671

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	355,964	78,311	434,276
連結売上高(千円)			2,107,698
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	3.7	20.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他.....イスラエル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	634,729	113,112	747,842
連結売上高(千円)			3,003,157
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	3.8	24.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他.....イスラエル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

一部の連結子会社においてストック・オプションを付与しておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
913円53銭	900円62銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,755,269	9,585,681
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	111,872	82,109
(うち新株予約権) (千円)	(111,872)	(82,109)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	9,643,396	9,503,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,556	10,552

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 9円23銭	1株当たり四半期純利益金額 15円61銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()又は四半期純利益(千円)	97,394	164,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()又は四半期純利益(千円)	97,394	164,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,552	10,552
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		85,326
(うち持分変動損失)		85,326
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

サン電子株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

サン電子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。